

BCAO 関西地域勉強会 9 月度議事録

日時：平成20年9月17日（水）17：00～19：00

会場：アイアイジェイテクノロジー関西支店 6F 会議室

出席者：支部会合出席者（同議事録参照）と勉強会のみ参加者：藤原（建設技術研究所）、西牧（大林組）、大辻（日本公文教育研究会）、堀（アイアイジェイテクノロジー）

演題：「IT ディザスタリカバリの最新情報」

講師：小川晋平（アイアイジェイテクノロジー）

書記：寺西（ストアジャパン社） *廣本（神戸大学）のメモを基に補足し、まとめた

- ・ IT 部門のおかれている環境
 - コストセンターで、予算が限られ、専門知識がある人材確保が難しい
 - 2008 年度からサーバはバランスシート上、資産計上する必要あり
 - サーバの価格が高く、技術革新も激しい。セキュリティ対策も高度化
- ・ IT 部門の構造の変化が起きている
 - 高付加価値業務へシフト
 - 付加価値を出せない業務はアウトソースするようにシフト
 - 会計上の変更から、リースからサービスへ変化
- ・ 脅威とリスクは異なる。脅威が脆弱性を突いて、リスクが発生する
 - 脅威を特定しただけでは BCP 策定には有効ではない。リスクを特定することが重要
- ・ リソース（人、モノ、時間、金、情報）のうち、人的リソースをどう確保するかが大事
- ・ IT 部門の災害対策のポイントは3項目
 - ①サーバ上で業務に使うアプリケーションが動くこと
 - ②ストレージ（外部記憶装置）の中身である情報が保護されていること
 - ③エンドユーザーがサーバにアクセスできること
- ・ IT の設計上の脆弱性に関しては、局所災害（サーバ障害）、エリア災害（マシンルーム火災など）の2パターンがある
- ・ バックアップサイトの場所は問わないが、本番サイトが復旧するまで業務復旧は通常難しい
- ・ データのバックアップだけでは、ディザスタリカバリ（災害からの復旧。以下、DR）は難しい

- ・ バックアップサイトの業務を運用できる人の確保がなければ意味がない
- ・ なくなったら2度と復元できない、あるいは莫大なコストと時間がかかるデータ（バイタルレコード）が何なのかを認識する必要がある
- ・ 契約書類関係、大企業の場合には従業員の ID/パスワード、製薬会社の治験データなど、これだけは失ってはいけないというデータがバイタルレコードになる
- ・ DR はシステムを入れることではなく「データの保護」と「業務の早期復旧」が目的である
- ・ 本当にどの時点前までのデータが必要なのかを認識する。どのような業務形態なのかを考えると
- ・ どのベンダーを選ぶのかは重要ではなく、災害対応の経験がある担当者を選ぶことが重要
- ・ DR の設計思想は、まず動くものを作ることだ
本当に全部のデータが必要なのか、余計なものをなくし、絞り込む必要がある
- ・ データの保護レベルを規定することが大切。システムごとにデータ保護の戦略を立てること
「業務ごと」の RTO、どれぐらいの時間で復旧するか、しっかり規定する必要がある
- ・ 災害時にはサービスレベルが落ちても仕方がないという認識をエンドユーザーに持ってもらうといけない
- ・ 日本の人口の 1/4 は首都圏に住む。東京の位置づけを再認識することが重要
IT システムも約 7 割が首都圏にある。早急な災害対策が必要だ
- ・ DR システムの構築は大企業でもほんの一部しかできていない
- ・ 理由は費用対効果が不明であり、値段が高過ぎるため
- ・ 共用サービスを活用して、日本全体としてのインフラ投資コストを低減することが必要。またこれによって低コスト化を実現する。
- ・ IT サービスベンダーなどを活用することで、コスト低減を図ることが必要になってくる

・ 以下は Q&A

Q：中小企業など、元々システム経費が少ない会社であっても、コスト削減することは可能か？

A：可能である。単にバックアップを取るだけなら、安いサーバもある

Q：災害対策の中でエンドユーザーがアクセスできることとあるが、回線任せになるのか？

A：その通りだ。基地局などが被害を受ける場合には対処できない

Q：担当者がプロかどうかの見極めは可能なのか？

A：実際に良い PM は災害対策として何が必要なのかを分かっている。例えば Windows のファイルサーバー名が本番サイトと DR サイトと同じで良いかを聞けば、確かめられる

Q：DR コストの相場などはあるのか。

A：今のところはない。但し、自社で個別構築した場合、縮退構成をとっても本番サイトの半額近くかかる。これだと導入が進まないというのが現状である。

Q：IT 企業の場合、モバイル・シン（Thin）クライアントの場合は安くなると思うが、普通の企業だったらどうなるのか？

A：普通の企業でも PC を複数台持っているので、同時に使っていない時間帯があれば、安くできると思う。

Q：通信関係について、社内で説明するために安くできる資料はあるのか？

A：当社で持っている。

以 上